

テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー 2 倍

運用報告書(全体版) 第 2 期

(決算日 2023年 3月28日)
(作成対象期間 2022年 3月29日～2023年 3月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に実質的に信託財産の純資産総額の 2 倍相当額を投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の 9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年 4月12日～2026年 3月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券 (円建)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
1 期末 (2022年 3月28日)	円 3,916	円 0	% △ 60.8	% 85.4	百万円 117
2 期末 (2023年 3月28日)	円 2,160	円 0	% △ 44.8	% 87.4	百万円 142

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

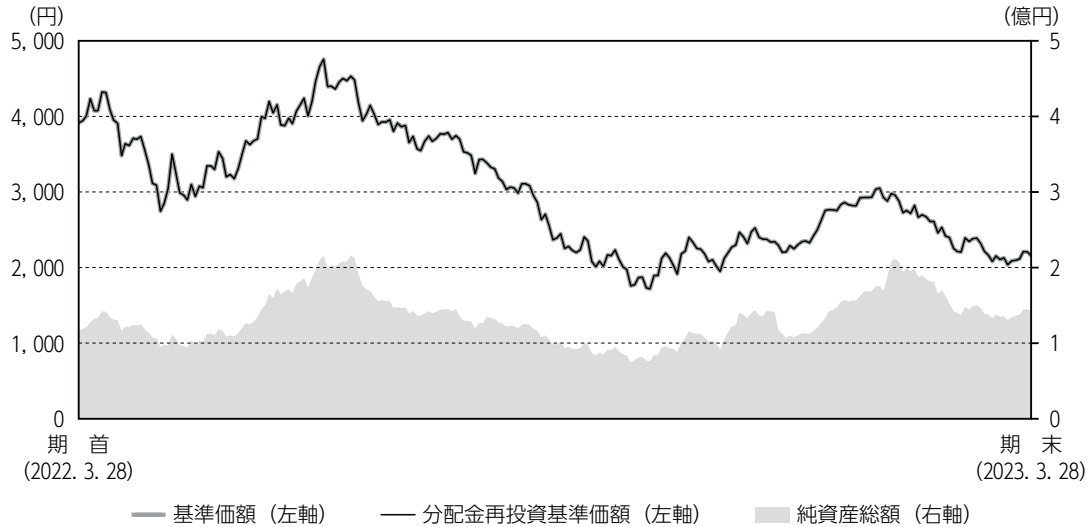
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：3,916円

期末：2,160円（分配金0円）

騰落率：△44.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

連動債券への投資を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資した結果、物価上昇懸念から世界的に金利が上昇する中、米中関係の悪化などもあり、成長性の高いテクノロジー企業の株価が大きく調整したため、基準価額は下落しました。

テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー2倍

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2022年 3月28日	円	3,916	—	% 85.4
3月末		4,234	8.1	85.5
4月末		3,044	△ 22.3	86.6
5月末		3,489	△ 10.9	85.7
6月末		4,396	12.3	84.0
7月末		3,881	△ 0.9	89.5
8月末		3,328	△ 15.0	78.9
9月末		2,282	△ 41.7	84.3
10月末		1,730	△ 55.8	85.4
11月末		2,119	△ 45.9	84.3
12月末		2,329	△ 40.5	88.9
2023年 1月末		2,930	△ 25.2	85.0
2月末		2,214	△ 43.5	87.3
(期 末) 2023年 3月28日		2,160	△ 44.8	87.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 29 ~ 2023. 3. 28)

中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市場は、当作成期首より、中国政府によるゼロコロナ政策の徹底方針や経済の先行き不透明感が重しとなり2022年5月末にかけて下落しましたが、中国政府による景気対策への期待が支援材料となり、6月末にかけて上昇しました。7月以降は、台湾をめぐる地政学リスクの高まりや、米国政府による半導体製造装置の対中輸出規制強化、中国共産党大会を受けて習近平国家主席への権力集中に対する懸念が高まったことなどを背景に、10月末にかけて大きく下落しました。その後は、中国のゼロコロナ政策の緩和や経済対策への期待感、予想を下回る米国CPI（消費者物価指数）を受けて米国の金融引き締めペースの減速期待が高まったことなどを背景に反転し、2023年1月末にかけて大きく上昇しました。2月以降は、堅調な米国雇用統計を受けて米国の金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、米国政府による中国の偵察気球の撃墜などを背景に米中関係の悪化が懸念されたことなどが嫌気され、当作成期末にかけて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行います。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 29 ~ 2023. 3. 28)

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式（※）に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行いました。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

（ご参考）実質組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率 (%)
Tencent Holdings Ltd	香港・ドル	13.6
Contemporary Amperex Technology Co Ltd	中国・人民元	8.3
Alibaba Group Holding Ltd	香港・ドル	8.3
Shenzhen Inovance Technology Co Ltd	中国・人民元	8.1
Trip.com Group Ltd	香港・ドル	7.9
TCL Zhonghuan Renewable Energy Technology Co Ltd	中国・人民元	7.7
Shenzhen Mindray Bio-Medical Electronics Co Ltd	中国・人民元	7.2
Luxshare Precision Industry Co Ltd	中国・人民元	7.2
BYD Co Ltd	香港・ドル	7.2
NARI Technology Co Ltd	中国・人民元	7.1

(注) 比率は2023年3月28日現在の純資産総額に対するものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2022年3月29日 ～2023年3月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「中国ニューエコノミー」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行います。「中国ニューエコノミー」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 29~2023. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	1. 215%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2, 995円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0. 594)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0. 594)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 092	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 084)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	1. 307	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

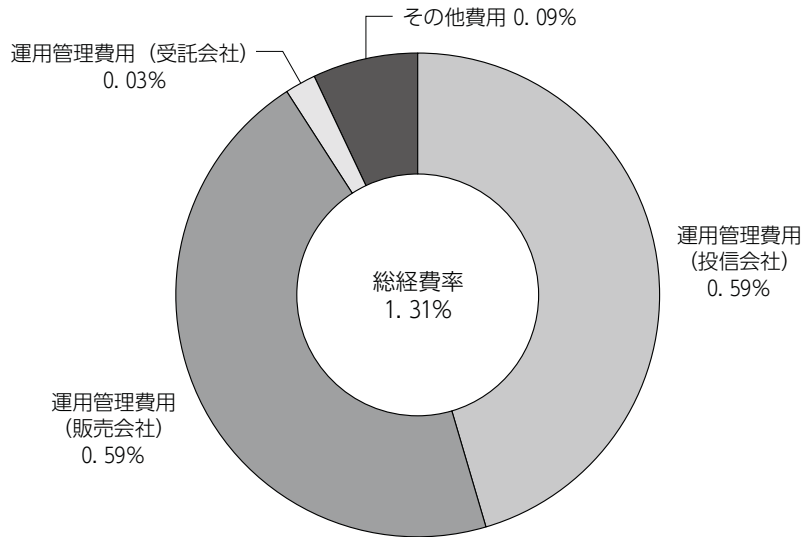
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかります。

純資産総額に対して年率0.19% (税込) 程度、その他各種費用等

テーマレバレッジ 中国ニューエコノミー 2倍

■売買および取引の状況

公 社 債

(2022年3月29日から2023年3月28日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円 177,463	千円 70,471 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未满是切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年3月29日から2023年3月28日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Vault Investments PLC 2026/3/10 (ユーロ円債)	千円 177,463	Vault Investments PLC 2026/3/10 (ユーロ円債)	千円 70,471

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未满是切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未满是切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円 772,000	千円 124,778	% 87.4	% —	% —	% 87.4	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未满是切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

当 期		末			
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	Vault Investments PLC	% —	千円 772,000	千円 124,778	2026/03/10

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年 3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 124,778	% 86.5
コール・ローン等、その他	19,527	13.5
投資信託財産総額	144,306	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	144,306,037円
コール・ローン等	19,527,677
公社債 (評価額)	124,778,360
(B) 負債	1,527,653
未払解約金	745,453
未払信託報酬	777,006
その他未払費用	5,194
(C) 純資産総額 (A - B)	142,778,384
元本	661,084,744
次期繰越損益金	△ 518,306,360
(D) 受益権総口数	661,084,744口
1万口当り基準価額 (C / D)	2,160円

* 期首における元本額は299,043,681円、当作成期間中における追加設定元本額は1,130,305,154円、同解約元本額は768,264,091円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は2,160円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は518,306,360円です。

■損益の状況

当期 自2022年 3月29日 至2023年 3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	138,428円
その他収益金	160,941
支払利息	△ 22,513
(B) 有価証券売買損益	△ 44,396,832
売買益	31,415,606
売買損	△ 75,812,438
(C) 信託報酬等	△ 1,739,114
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 45,997,518
(E) 前期繰越損益金	△ 24,715,662
(F) 追加信託差損益金	△ 447,593,180
(配当等相当額)	(△) 22,946
(売買損益相当額)	(△) 447,570,234
(G) 合計 (D + E + F)	△ 518,306,360
次期繰越損益金 (G)	△ 518,306,360
追加信託差損益金	△ 447,593,180
(配当等相当額)	(△) 22,946
(売買損益相当額)	(△) 447,570,234
繰越損益金	△ 70,713,180

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	0
(h) 受益権総口数	661,084,744口